

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 1

事業名 生涯学習関係情報提供システム運営事業 担当部局 教育局 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	県民の学習活動を支援するため、学習機会、施設、団体、講師などの生涯学習に関する各種の情報を収集・更新し、インターネットにより情報を提供します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	生涯学習に関する各種の情報提供	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 登録情報件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成 年度	平成 年度
				目標値	-	-	-
				実績値	5,782	-	-
				単位当たり事業費	@0.4	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	家庭や地域などの身近な場所からのニーズにあった学習情報の利用	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 アクセス件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	13,000	13,500	14,000	
			実績値	15,536	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実現が強く求められている。						

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ 県民が各地域の包括された生涯学習に関する情報を身近に利用することができるこのシステムは必要であり、県の関与は妥当と考える。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 昨年度との比較で、登録情報件数は減少(H18年度:5,941件 H19年度:5,782件 159件)しているものの、アクセス件数は増加(H18年度:13,122件 H19年度:15,536件 +2,414件)しているなど、情報提供の観点から生涯学習の振興に寄与している。
<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ より検索しやすいシステムに改善することにより、アクセス数の増加が予想される。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 事業費が抑制されている中、アクセス件数は伸びていることから、事業は効率的に行われていると考える。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 既存システムのメンテナンスに要する経費であるため。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
<b>事業の次年度の方向性</b> ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の成果も上がっており、多様な学習機会の提供のためには、生涯学習に関する情報提供は必要なものであるため、事業を継続する。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ より検索しやすいシステムへの改善要望がある。 ・ 登録情報件数を増加させるための検討が必要。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・ 現行のシステムは、保守・運営管理の範囲に止まっている。予算措置を要するが、適えば、利用者の操作性向上に関するシステム改善を実施したい。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 2

事業名 図書館市町村支援事業 担当部局 教育庁 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	県図書館と市町村図書館との間に構築した図書館ネットワークシステムの充実を図り、市町村図書館への各種支援事業を行うことにより、県民へのサービスの向上を図ります。	対象 (何に対して) 市町村図書館	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	蔵書検索システムなど市町村図書館の支援システムのネットワーク化の推進 市町村図書館からの図書資料貸出依頼への迅速な対応 市町村図書館職員の研修会の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 県図書館から県内市町村図書館等に対する年間協力貸出数 (冊)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費	平成18年度 平成19年度 平成20年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	市町村図書館での蔵書検索が容易になるなど、図書館において利用者が図書資料を借りやすい環境になる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 県内公立図書館における県民1人当たり図書資料貸出数 (冊)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度
	事業に関する社会経済情勢等	・国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実現が強く求められている。			

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ 県民への図書サービス向上のためには、身近に利用できる市町村図書館の充実が必要であり、市町村図書館へ県が支援・協力を行うのは妥当である。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 県内公立図書館の図書資料貸出総数は、前年度より減少(H17年度: 8,529,178冊 H18年度: 8,464,846冊 64,332冊)しているが、県図書館から市町村図書館等への協力貸出数は前年度より増加(H17年度: 22,383冊 H18年度: 23,120冊 + 737冊)しているなど、学習環境の充実に貢献している。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 図書資料の貸出(予約)にインターネットを活用するなどして、利用しやすくと貸出件数が増加すると考えられる。
<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 事業費が減少している中で協力貸出数が増加していることなどから、事業は効率的に行われていると考える。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 本事業の主たる部分は、県図書館の業務システム機能(図書貸出業務の管理等)も含んだ既存システムのメンテナンスに要する経費であるため。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b> ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	方向性の理由・説明
		維持	・ 事業の成果も上がっており、多様な学習機会の提供のためには必要なので、事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 近年、図書資料購入費の削減などの影響から県内公立図書館における図書資料貸出総数は、減少傾向にあるが、限られた予算でいかに効果的に学習機会の環境整備やサービス向上が図れるかが課題と考える。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 生涯学習の中核的施設として、引き続き県民のニーズに応えるべく、図書資料や学習情報を提供していくとともに、市町村図書館等への協力貸出制度の一層の周知に努め、制度の浸透を図っていくなど、市町村図書館等への支援・協力を引き続き実施していく。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 3

事業名 みやぎ県民大学推進事業 担当部局 教育庁 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	県民のだれもが、いつでも、どこでも、主体的・自発的に学ぶことができる多様な学習機会を提供するとともに、地域における生涯学習活動を推進する支援者を育成します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込) 平成20年度決算(見込) 平成21年度決算(見込)		
			県民	事業費(千円)	5,178	-	-	
	手段(何をしたのか)	高等学校・大学・社会教育施設等の協力のもと、各種の生涯学習関係講座を開設し、生涯学習支援者を養成する講座を開設	活動指標名(単位)	みやぎ県民大学講座数(講座)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-	
			実績値	54	-	-		
			単位当たり事業費	@95.8	-	-		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	身近な場所からのニーズにあった講座の受講	成果指標名(単位)	みやぎ県民大学受講者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2,500	2,500	2,500	
				実績値	2,950	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実現が強く求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 各講座の開設により、多様なニーズに対応した学習機会を提供しており、また、市町村、NPO等連携協力のもと実施していることなどから、生涯学習の振興に大いに寄与しており、県が行う事業として妥当と考える。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 昨年度は、54もの多岐な分野にわたる講座に、約3千人が受講するなど、学習機会の提供に大いに貢献している。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ ある講座では、予定の定員以上の申し込みがあったため、希望しても受講できなかった方々があった。講座を運営する高等学校や大学等の実施機関に受講者定員の枠を増やすなどの対応を促したい。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・ 事業費が年々減少しているにもかかわらず、受講者数は昨年度より伸びていることなどから、事業は効率的に行われていると考える。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 予算の減少といった傾向がそのまま続くと事業の維持は難しく、講座数を減らすことなく実施していくためには、事業の運営になんらかの工夫が必要であると考える。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 事業の成果も上がっており、多様な学習機会の提供のためには必要なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 予算の減少といった傾向がそのまま続くと事業の維持は難しく、講座数を減らすことなく実施していくためには、事業の運営になんらかの工夫が必要であると考える。	<b>次年度の対応方針</b> への対応方針	
・ 講座の受講料は原則無料としてきたが、今後は、受講料を徴収するなどの検討が必要と考える。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 4

事業名 広域スポーツセンター事業 担当部局 教育庁 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	県は広域スポーツセンターを設置し、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境を整備するため、県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、主体的にスポーツを楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成支援を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	総合型地域スポーツクラブ創設・支援のため、専任指導員等の派遣	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	専門指導員等派遣回数 (回)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	各市町村に総合型地域スポーツクラブの創設	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	総合型地域スポーツクラブ創設数(クラブ数)	目標値	25 30 36
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年までに全国の各市区町村に少なくともひとつは総合型地域スポーツクラブを育成する。将来的には中学校区程度の地域に定着させる。(国のスポーツ振興基本計画)</li> <li>・平成20年度県民意識調査結果の優先項目でも43.3%の県民が今後優先して行うべき事業と回答している。</li> <li>・2012年度までに県内全市町村に1箇所以上の設置を目指す。(宮城県スポーツ振興基本計画)</li> </ul>				
					実績値	19,992

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度県民意識調査結果においても43.3%の県民が今後優先して行うべき事業と認識している。また、本県スポーツ振興基本計画で県内全市町村に1箇所以上の総合型地域スポーツクラブを設置することとしていることから、目標達成に向け事業を推進する必要がある。</li> <li>・広域スポーツセンターは、県が設置することとなっていることから、県が関与することは当然である。</li> </ul>
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門指導員等の派遣も計画どおりに実施され、年間5クラブの設立があった。現在25クラブが活動中で、地域住民のスポーツ活動を支え、スポーツを通じた地域コミュニティづくりに貢献していると判断する。</li> </ul>
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブ設立準備中の組織もあることから、目標数値に向かって支援する必要がある。</li> </ul>
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣1回当たり9.1千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。</li> </ul>
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度予算において事業内容及び人件費の見直しを行ったところであり、21年度においては事業費削減の余地はない。</li> </ul>	

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 創設準備クラブの育成が進んでいない市町村がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 遅れている市町村を県及び広域スポーツセンターが巡回訪問し、事業の啓発と取組指導に努める。			



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 5

事業名 スポーツ選手強化対策事業 担当部局 教育局 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	本県のスポーツ振興と競技力向上を図るため、財団法人宮城県体育協会を通じて、競技団体強化事業やジュニア選手育成強化事業等の事業を推進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	宮城県体育協会加盟54競技団体、宮城県中体連、宮城県高体連毎の選手強化	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	各競技団体毎に行う合宿等(回)	競技団体	事業費(千円)	173,807 - -
					指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
					目標値	415 - -	
					実績値	415 - -	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民体育大会への選手派遣	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	国民体育大会総合成績 10位台	単位当たり事業費	@418.8 - -		
				評価対象年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度		
				目標値	10位台 10位台 10位台		
実績値	13位 - -						
事業に関する社会経済情勢等	国民体育大会において常に10位台の成績を獲得することを目標として競技力の充実に努めることとする。(宮城県スポーツ振興基本計画)						

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 国民体育大会で常に10位台の成績を獲得することを目標としていることから、引き続き選手強化に努める必要がある。 ・ 過去3年間10位台(H17:11位、H18:17位、H19:13位)を維持しており、引き続き競技力の維持・向上に努める。 ・ 国民体育大会は各都道府県対抗で、選手は宮城県を代表して参加していることから当然県が関与していかなければならない。
<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 過去3年間10位台(H17:11位、H18:17位、H19:13位)を維持しており、競技力の維持・向上が図られていると判断する。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 更なる事業成果を上げるためには、ジュニア選手の継続的な強化が必要である。
<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 合宿等1回当たり418.8千円(交通費・宿泊料・使用料)で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 使用料を削減するなど事務費の見直しを行う余地がある。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の成果は上がっており、施策の目的を実現するために不可欠なので、事業を継続する。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ 競技団体によっては成績の低迷や競技人口が減少している団体がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針	
・ ヒヤリングを実施し、団体毎の強化計画書を提出させるとともに巡回督励を実施する。 ・ ジュニア選手の発掘・育成について調査研究を行う。		

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 6

事業名 みやぎの文化力育成支援事業 担当部局 教育庁 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名	23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	芸術鑑賞能力や表現意欲等、芸術文化に対する感性を高めるため、優れた芸術鑑賞の機会や芸術文化活動への参加機会の提供を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	芸術鑑賞機会の開催(巡回小劇場、巡回絵画展、地方音楽会、河北美術展、文化庁事業の活用) 芸術文化活動への参加の機会の提供(県芸術祭、国民文化祭、文化庁事業の活用)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	芸術鑑賞機会開催回数(巡回小劇場+巡回絵画展+地方音楽会(A)+河北展(美・美巡))	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	28	28	28
					実績値	28	-	-
					単位当たり事業費	@311.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	芸術鑑賞能力や表現意欲等、芸術文化に対する感性を高める。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	芸術鑑賞会参加人数(巡回小劇場+巡回絵画展+地方音楽会(A)+河北展(美・美巡)) 累計	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	40,000	80,000	120,000	
実績値	44,434	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	芸術文化活動は、多様化しており、受け身的なものから、積極的主体的な参加型への活動の意欲が増しているが、財政的な問題もあり、主体が行政中心から市民中心へとシフトしている。その中で、交通機関が発達し、居住地以外の活動も簡単にできるようになり、都市部と地方での活動の差が広がり、地方の県民も含めて、活動の場が都市部に集中する傾向がある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>概ね妥当</b>	・ 比較的、自由に移動ができる大人とは異なり、児童生徒は、居住地域の鑑賞機会や文化活動への参加機会の豊かさに影響されることが大きい。また、そのような経験が将来の芸術文化活動参加への力となる。 ・ 特になかなかそのような機会に恵まれない地域について、鑑賞機会や文化活動の機会を創設することは、県が関与すべき事業である。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・ 関係する事業の参加者が40,000人を超えており、地方音楽会の開催では、3倍以上の応募があるなど、県民のニーズをとらえた事業であり、県民の芸術文化活動への思いに応え、ある程度貢献したと判断する。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 事業そのものの成果として、参加人数をあげているため、地方の小さな会場での機会を増やしても、成果の向上として数値化できない部分があるので、広報活動の充実や、これまであまり開催していない地区への啓発などで、若干の成果向上の余地はある。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・ 河北文化事業団や仙台フィル管弦楽団との協働により、コンサートも含めた鑑賞事業を一回当たり311千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 現時点でも、協働している団体に経費負担を軽減していただき、一般的な値段を大幅に下回る経費で事業を実施している。事業の数を減らす以外には、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 事業の成果があがっており、毎年の県民からのニーズも大きい事業であるため、事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事業の運営面や企画面で、昔から継続して行ってきた方法から抜け出せないものもあるため、現状に合い、事業を進めやすいような方法で実施することが必要である。また、現状の展覧会、音楽会の実施回数について、減らさないように財政的な面でも工夫をしていきたい。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 現状として予算を増額することは難しいため、文化庁や県の他の事業を押さえた上で、県全体としてより多くの鑑賞、参加の機会を創設したい。 ・ これまでの実施地域を踏まえて、広報活動を工夫していく。			

評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 7

事業名 図書館貴重資料保存修復事業 担当部局 教育庁 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	図書館が所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材として活用を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	貴重資料の修復、保存デジタル化やレプリカの作成等を通じ、公開や教育の場への提供	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	修復、デジタル化、レプリカ作成した貴重資料数(点/年)及び貴重資料・文化財レプリカの移動展示会開催数(回/年)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	17(4・13)	-	-
					単位当たり事業費	@926.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県民共有の財産である貴重な資料等を保存し後生に伝える。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	修復、デジタル化、レプリカ作成した貴重資料数(累計・点)及び貴重資料・文化財レプリカの移動展示会開催数(回/年)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				実績値	326・13	327・14	330・16	
事業に関する社会経済情勢等	国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢の変化の中で、県民の精神的な基盤であるふるさと宮城の文化を再認識することが求められており、郷土に伝わる文化を県民共有の財産として保存・活用し、次世代へ伝承していく必要がある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>概ね妥当</b>	・ 次代を担う人たちに、自信と誇りを持って語れる故郷の歴史や文化のすばらしさを伝えるため実施しているこの事業は必要であり、県図書館が所蔵する貴重資料の保存等は県が行う事業として妥当と考える。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・ 貴重資料である古地図の修復保存やレプリカ作成を行った。 ・ 県民一般に広く図書館の資料を紹介するとともに、特に次代を担う中・高生を対象に、古典や名作の貸出や文化財レプリカの異動展示を通じて啓発を行った。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ 貴重資料の修復及びレプリカ作成の実施による成果の大幅な向上については予算上困難であるものの、文化財レプリカの移動展示については、主たる貸出先である図書館・公民館等の社会教育施設及び高等学校等に対するPRに努めることにより、活用回数の増加が見込まれる。
	<b>効率性</b> ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 <b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>効率的</b> <b>事業費削減の余地はない</b>	・ 事業費が抑制されている中、最小限の経費での修復により原材料を良好な状態で後生に残すことが可能となったほか、レプリカ作成により以前には閲覧を制限していた資料を広く県民に公開することが可能となった。併せて作成したデジタルデータをインターネット上で公開することにより、展示会等に直接来場することが困難な県民はもとより全国に発信することが可能となった。 ・ 主要な貴重資料の修復及びレプリカ作成が一段落したことから、多額の費用を要する修復・作成は控え、古地図など貴重資料の中でも特に重要な資料に関する調査事業やレプリカの活用事業を中心に実施するための必要最小限の事業費は必要である。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ 事業の成果も上がっており、貴重資料を次代へ伝承するためには必要なので、事業を継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 事業は順調に進捗しているものの、所蔵している貴重資料のうち、修復等を要する資料がなお多数残されており、事業を継続するには最低限の予算措置は必要である。	<b>次年度の対応方針</b>	
	への対応方針		
	・ 主要な貴重資料の修復及びレプリカ作成が一段落したことから、多額の費用を要する修復・作成は控え、古地図など貴重資料の中でも特に重要な資料に関する調査事業やレプリカの活用事業を中心に実施する。		



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 8

事業名 みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業 担当部局 環境生活部 課室名 生活・文化課

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	みやぎ県民文化創造の祭典の開催(主催事業(舞台・美術ワークショップ、音楽アウトリーチ( ),みやぎ秀作美術展)、共催事業、協賛事業、広報事業) 演奏家が学校や福祉施設などで少人数を対象にミニコンサートを行うもの。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	主催事業会場数(会場)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	116	125	143
					実績値	97	-	-
					単位当たり事業費	@199.2	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	多くの県民が優れた芸術文化に接することができる。 多くのアーティストや県民が自身の文化芸術活動の成果を発表する機会を得ることができる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(単位:千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	962(37)	964(38)	969(39)	
事業に関する社会経済情勢等	日常生活の中で、優れた文化芸術を鑑賞したり、自ら文化活動を行ったりすることは、大切だと思うか聞いたところ、「大切だ」とする者の割合が86.2%('非常に大切だ',31.2% + 'ある程度大切だ',55.0%)、「大切ではない」とする者の割合が10.5%('あまり大切ではない',8.5% + '全く大切ではない',2.0%)となっている。(H15「文化に関する世論調査」(内閣府)) 今後の生活において、これからは心の豊かさか、また物の豊かさについての考え方を聞いたところ、「これからは心の豊かさ」と答えた者の割合が62.6%、「また物の豊かさ」と答えた者の割合が28.6%となっている。(H19「国民生活に関する世論調査」(内閣府)) ライフスタイルの変化や団塊世代の大量退職などに伴い、今後ますます文化芸術活動に対するニーズが高まると考えられる。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ 県民に対し、優れた芸術文化の鑑賞と活動成果発表の機会を提供するものであるとともに、平成19年度から特に子どもを対象としたワークショップ体験参加型事業に重点を置いて展開しており、施策目的、社会経済情勢等に沿った事業である。 ・ イベント型事業は民間団体等の役割とし、県は体験参加型事業に重点を置くこととするなど、事業実施における業務分担や費用負担等、国・県・市町村・民間団体との役割分担は概ね妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 成果指標である参加者数は99.8%の達成率で、ほぼ目標を達成しており、多くの県民に文化芸術の鑑賞の機会を、また、県民やアーティストに活動発表の機会を提供することができた。 ・ 子どもを対象とした体験参加型事業に重点を置いて事業を実施しており、施策目的である「子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくり」にも貢献した。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 舞台・美術ワークショップ、音楽アウトリーチなど体験参加型事業はまだ県内すべての市町村に浸透しているわけではないため、事業の浸透を図ることにより、参加者の増加を図る。 ・ 先導的な事業を県が実施することにより、新たな分野における参加者の増加を図る。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。  (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	効率的  事業費削減の余地はない	・ 事業費が縮小されている中で、事業の参加者数は目標値をほぼ達成しており、効率的に実施されていると判断する。  ・ 平成20年度はみやぎ文化創造の祭典実行委員会の構成団体である(財)宮城県文化振興財団も費用負担の予定であるが、これ以上構成団体に負担を求めるのは困難である。 ・ 年々事業費が削減されているが、種々の費用の節約も限界であり、これ以上削減されれば成果の維持は見込めない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 施策目的である「子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくり」を目指して平成19年度から体験参加型事業に重点を置いて事業展開をしたばかりであり、各市町村において浸透するよう今後も事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	

・ 県内すべての市町村において何らかの体験参加型事業を実施したいと考えているが、まだ実施していない市町村がある。  
・ 県民運動としての事業とするため、市町村や文化芸術団体等と協力・連携をしていく必要がある。  
・ 県で実施した体験参加型事業に参加した者を、いかにして民間が行う文化芸術行事に繋いでいけるか工夫が必要。

・ 施策目的である「子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくり」を目指し、引き続き体験参加型事業に重点を置いた事業展開を図る。  
・ 県内すべての市町村において何らかの体験参加型事業が実施できるよう、市町村や文化芸術団体との連携に努めるとともに、事業の実施のPR・成果のPRなども積極的に行い、身近なところからの参加を働きかける。



評価対象年度 平成19年度

# 事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 9

事業名 美術館教育普及事業 担当部局 教育庁 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	県民の芸術文化活動に関する関心の喚起及び創作活動の推進を図るため、ワークショップ、美術探検、オープンアトリエ等の通常活動をはじめ、講座や講演会などの特別活動を展開します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	1 通常活動 ワークショップ、美術探検、オープンアトリエ等 2 特別活動 公開講座・公開制作、移動美術館、ハイビジョンギャラリー、公演会、美術館講座等	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	教育普及活動事業数 (回)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	芸術の鑑賞や創作活動に関心をもち、芸術文化活動に積極的に参加できるようにする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	教育普及事業参加者数 (人) H21年度は過去7年間の実績から勘案し算定、ただし、H19・20年度の目標値は休館割合(H19:4/12ヶ月、H20:6/12ヶ月)から算定	評価対象年度 指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	県内においても、美術に対する関心はたいへん高くなってきており、また市民が主体的に活動する事業についても年々輪が広がっている。しかし、それにつれて、美術の扱う範囲も広がり、新しい表現方法も日ごとに増加している。					
					事業費 (千円)	5,942	-
				目標値	13	13	
				実績値	13	-	
				単当たり事業費	@457.1	-	
				目標値	30,000	60,000	
				実績値	29,589	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・ 主体的に芸術文化活動に参加し、生活の中に生かしていける県民の育成を目指すしている。 ・ これまで伝えられてきている様々な技法を大切にしながら、新たに生まれつつある多様な表現方法も取り入れ、県民が意欲的に芸術文化活動に参加していけるよう、支援していく事業は県が中心となって関与すべき事業である。
	<b>有効性</b> ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・ 宮城県美術館は、我が国の美術館の中で創設当時から教育普及部をもつ先駆的な美術館として知られており、長年の実績から、美術館の教育普及事業で美術に興味をもち、現在美術を専攻するようになった青年を輩出するなど、その普及活動の成果は全国的に知られている。 ・ 常に美術館を活用しているリピーターも少なくないが、特筆すべきは幼児の表現活動の支援として、幼児美術教育の利用者はたいへん多い。
	<b>(事業の成果の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	<b>成果向上の余地がある</b>	・ これまでの伝統が長いために、利用者が固定されつつある。新しい利用者の開拓を視野に入れながら、新しい事業や新しい表現方法の研修に力をいれたい。 ・ 長い歴史をもつわりには、まだ知らない県民も多い。効果的な広報が必要である。
	<b>効率性</b> ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・ 毎年、経費の削減に取り組んできており、多種多様な事業について、年間をとって1つの事業について単価457千円で実施することができ、事業は効率的に行われている。
<b>(事業の効率性の向上余地)</b> 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	<b>事業費削減の余地はない</b>	・ 事業の委託や講師の選任などの面で、より広い選択肢の中から選択したり、消耗品の扱いについて検討するなかで、予算の配分について検討の余地があると考えるが、これまで大きく経費を削減してきており、これ以上の事業費の削減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・ 予算を上乗せしての拡充は難しいが、美術館から離れた教育普及事業や他の団体や企業と連携した事業の試み、さらには地域の特色を生かした活動など、新たな展開を検討していく。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 美術館内での通常活動については、やや利用者が固定化してきている。		
<b>次年度の対応方針</b>	への対応方針		
・ 新しい利用者の拡大のために、広報活動の充実と、通常活動の実施方法の検討を行う。 ・ 他の団体や企業との連携を模索しながら、地域とのつながりを深め、利用者の拡大に努める。			